

それは、未来をつくれるか。



## 「事業シート」から自分の仕事を見直す

2015年5月26日

構想日本 総括ディレクター

伊藤 伸

まず、考えてください。

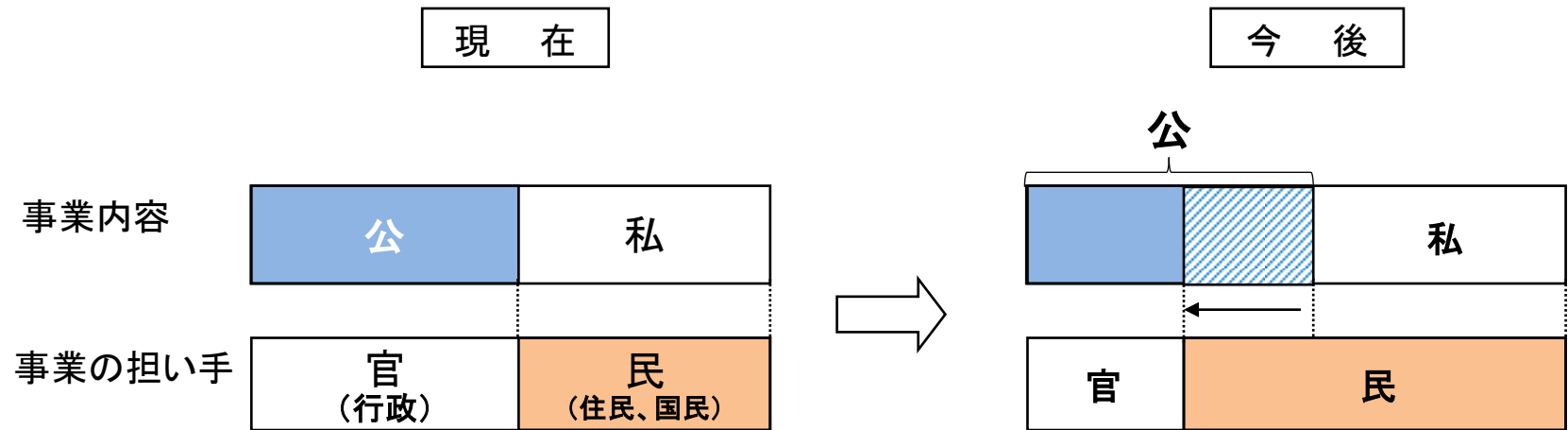
「300人の難病患者の支援」

と

「100万人の大学の同窓会の支援」

どちらが公益性が高いでしょうか？

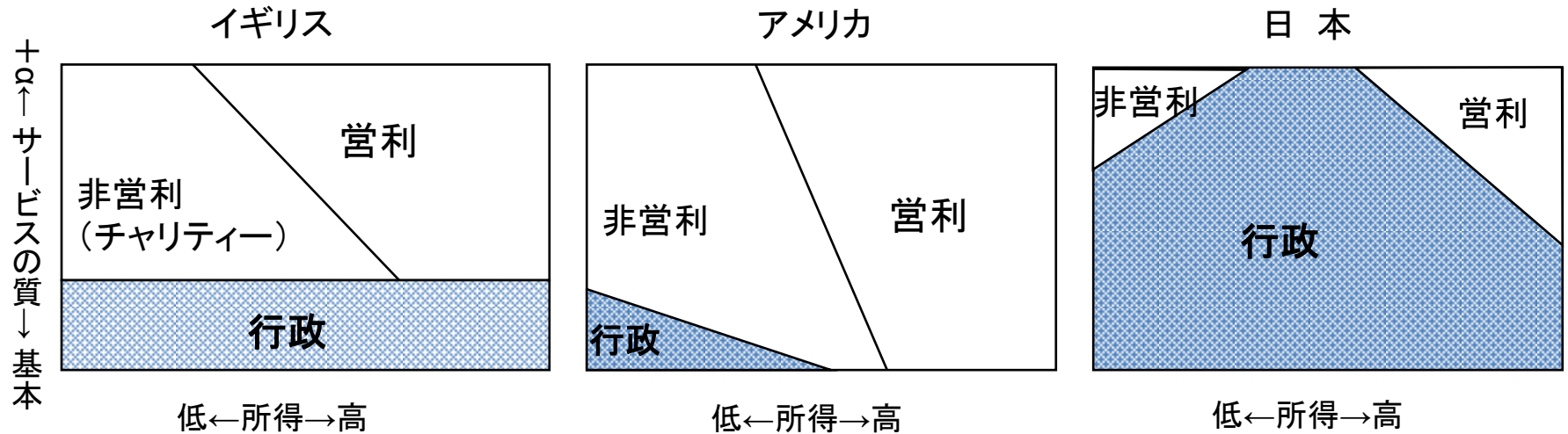
# 公共分野の考え方



「公共の利益(住民の利益)を「官(行政)」がすべて行う仕組み(公益国家独占)を見直し、住民自身が世の中を担っていく仕組み(公益国民分担)を作っていく。これが本当の民主主義。

## 参考：公共分野における官と民の役割比較

福祉サービスに例をとった場合



- イギリス「チャリティー」: 約16.5万団体(チャリティー委員会所管)。市場規模213兆円
- アメリカ非営利組織: 約140万団体。

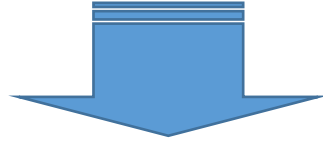
- 日本はアメリカ、イギリスに比べて行政のウェイトが非常に大きい。
- アメリカ、イギリスは非営利の影響力が日本に比べて大きい。

# 全事業シートの作成

## 「評価」が効果的にならない原因①

全国どこの自治体でも、行政評価は行われている。

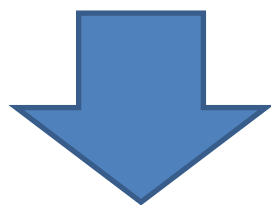
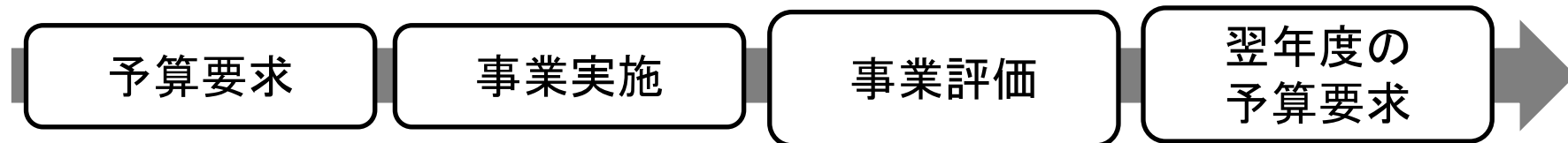
しかし…



- 類似の帳票ばかり書かされている気がする(事業課若手職員)
  - 予算要求資料、事務事業評価、決算監査資料、主要施策の成果など
- 評価することが目的になっていないだろうか。評価ばかりしている(事業課課長)
  - 事務事業評価が翌年度の予算にあまり結びついていない。
- 予算を考える時の「款」「項」「目」「節」と、事務事業評価の時の「事業」が結びついていないため、複雑になっている(企画課補佐)
  - 「政策－施策－事業」と予算がリンクしていない。

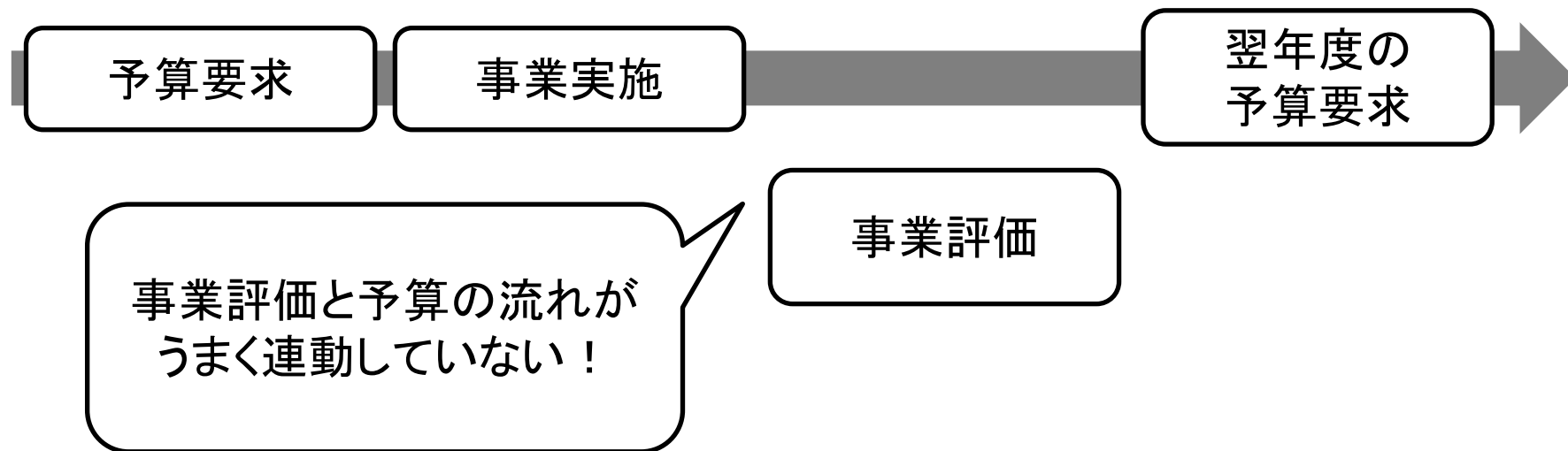
評価は、次に繋げるからこそ意味がある。繋がらないのならやらない方がよい。

## 【理想的なサイクル】



しかし、現実には…

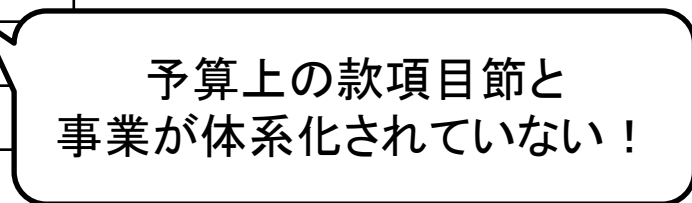
## 【多くの自治体の現状】



# 効果的な評価になるための方策

## 【事業評価と予算の流れが連動していない背景】

款	項	目	節
		事業A	節
			節
			節
		⋮	⋮
	⋮	⋮	⋮
	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮
			事業B



予算上の款項目節と  
事業が体系化されていない！


ある事業は「目」に、ある事業は「節」とバラバラになっていたり、そもそも目の設定が不適切（目的別になっていない）だったりなど、自治体によって課題は異なる。



では、どうすれば良いか

## 【事業評価と予算の流れを連動させるためには】

款	項	目	節
		事業A	節
		事業B	節
		事業C	節
	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮



目、事業、節を体系的に整理する！

体系化することで、事業評価と予算の流れの連動化が可能になる。



# 「全事業シート」の作成

## すべての事務事業の「事業シート」の作成、公表の必要性

- 事務事業レベルを体系的に整理することによる施策全体での位置付けの明確化
  - 事業の重複整理、事業の集中と選択が可能になる
- 税金の使い道の全体像を把握
  - 抽象的から具体的な把握への移行
- シートの統一化により、他自治体の同一事業の比較が容易になる
- 住民の「不透明感」の払拭
  - 「税金の使途の不透明感⇒行政/政治への不信感⇒あらゆることを行政/政治の責任する」という悪循環の解消
  - 顧客(住民)に商品(事業)を伝えるための貴重なプレゼン資料
  - 住民に「利用者」の視点とともに「納税者」の視点も持ってもらうための材料



昨年度より、千葉県銚子市、茨城県行方市で着手。

事業シートは議論の入口。内部資料ではなく住民のための資料。

「仕分け」は“フルオープン”。その3大要素

- ① 国の事業の説明のフォーマット化
- ② 現場に詳しい行政外部の人が、「仕分け人」として行政の事業をチェック
- ③ ①、②の全面公開

を内生化したものが「行政事業レビュー」。

そのうち、①の「行政事業レビューシート」は、

- 国の約6,000の事業すべてについて公開。これを見れば、税金の使われ方、成果、支払い先などがすべて明らかに。
- 具体的な税金の使途(事業)が統一フォーマットでオープンになっているのは日本だけ。



○「国民の国民による国民のためのチェック」が、政治・行政の変革を可能に。

**自民党政権に交代後も継続実施(毎年度の実施が閣議決定)**

## 事業レビューで、よく議論になるポイント

- 全体のビジョンの中での当該事業の位置付けは明確か
- 事業内容が目的達成のための有効な手段になっているか
- ゴール設定(成果目標)は適切か、そのゴールに向けて現在の達成状況か把握できているか
- 客観的なデータに基づいて実態把握はできているか
- 受益者負担は適切か、受益者・地域などの偏在はないか
- 他部署・他自治体・国・都道府県との重複はないか
- 将来にわたる費用をフルコストで把握しているか
- 出資法人等への委託・補助は適正か、民業圧迫になっていないか
- 市民の自立を阻んでいないか、依存型市民養成ではないか

日ごろ意識して仕事をしていれば答えられること